

# CSR調達への取り組み

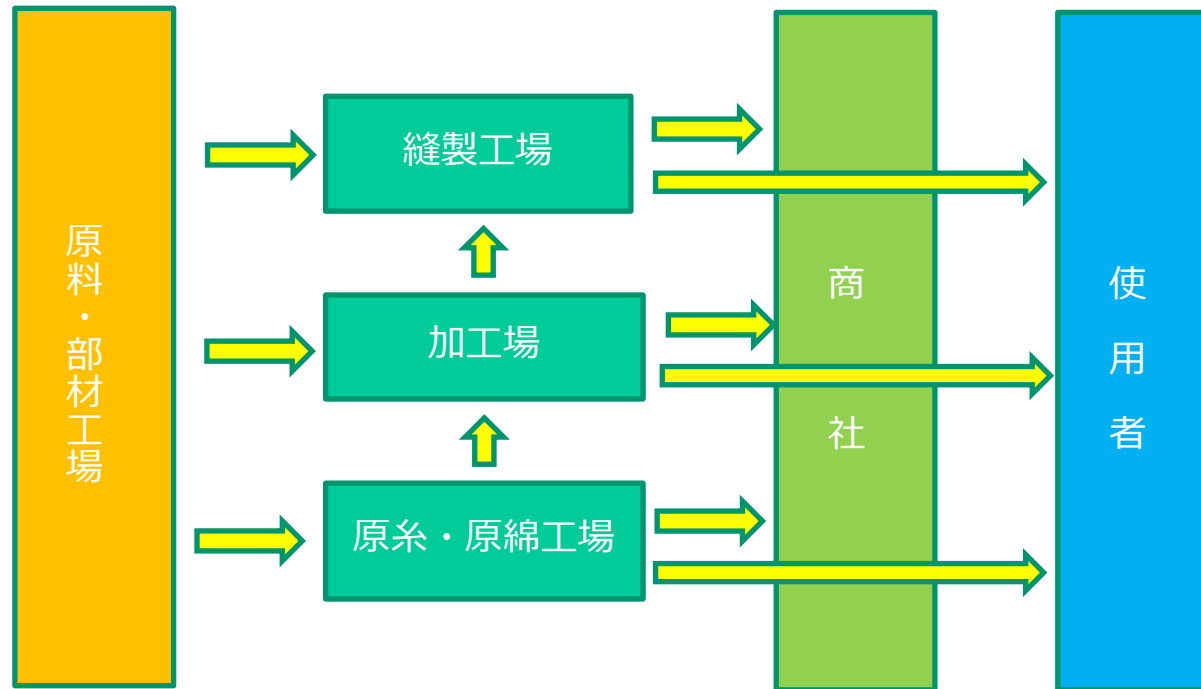
2022年11月24日

帝人フロンティア株式会社  
環境安全・品質保証部  
岡本 真人

# 1. 帝人フロンティア（株）概要

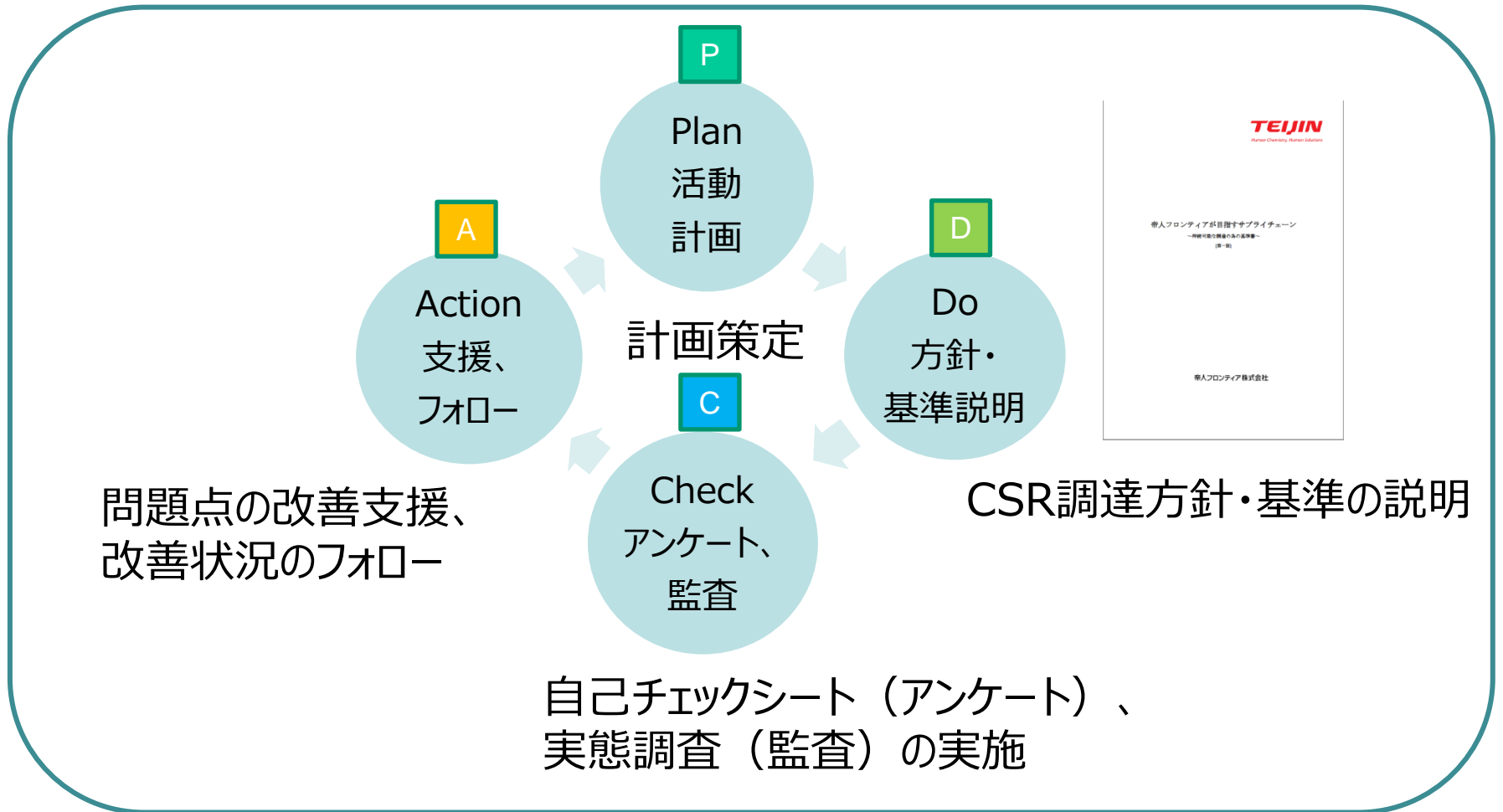
商号	帝人フロンティア株式会社（TFR）
設立	2012年10月1日
資本金	20億円
代表者	代表取締役社長執行役員 平田恭成
売上高	3,149億円（2019年度 繊維・製品事業グループ売上高）
発行株式数	20,002,000株
株主状況	帝人(株)100%
事業内容	繊維原料・衣料製品、工業資材、産業資材、車輛資材、インテリア関連製品、生活用品、樹脂、フィルム化学品、工業製品、包装資材、建設資材、人工皮革、クリーン製品、その他各種機械などの販売および輸出入取引
従業員数	871名（2021年3月31日現在）
本社所在地	大阪市北区中之島3丁目2番4号 中之島フェスティバルタワー・ウエスト
国内事業所	東京支社、名古屋支社、五泉支店（新潟）、北陸営業所、松山事業所
事業拠点・所在地	ニューヨーク、ロサンゼルス、バンコック、ハンブルグ、ロンドン、パリ、ヴェルチエツリ、香港、南通、上海、大連、青島、広州、ジャカルタ、ホーチミン、ビエンホア、ハノイ、マニラ、台北、ダッカ、ヤンゴン、メキシコシティ
駐在員事務所	台北、マニラ、ダッカ

# TFRとサプライチェーン



- 顧客からの要請もあり、取引先に留まらず、自らより上流の関係者は全て調達先として把握する必要がある。
- 調達先におけるCSR（労働・人権・環境）への配慮（CSR調達）を推進していく必要があるが、自社のみでの推進は限界があり、直接の取引先から上流に向かってCSR調達のチェーンをつなげる必要がある。

## 2. CSR調達管理の概要



### 3. CSR調達基準書 P

---

- TFRでは、2011年に社内にCSR調達戦略プロジェクトを立ち上げてCSR調達推進を開始した。
  - 2016年に専門部署を設置し、以降定常組織化
- CSR調達における要求事項をまとめ、2017年5月に「帝人フロンティアが目指すサプライチェーン～持続可能な調達のための基準書」～（CSR調達基準書）を発行した。
  - 初版は冊子として国内外に約4500部を配布
  - 2021年6月に電子版として、Webサイトを通じて配布（アクセス数約1300件）
  - 日本語、英語、中国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ビルマ(ミャンマー)語で発行
- 本基準書は倫理的取引を推進するため、国連グローバル・コンパクト基本4 分野10 原則、ビジネスと人権に関する指導原則、労働における基本的原則及び権利に関するILO 宣言ならびに世界人権宣言を含む、主な国際的人権基準に基づいている。
  - 12の基本方針を提示し（うち、10が労働・人権関連）、その根拠を説明
  - 雇用基準の7 分野については、より具体的な事例を紹介
  - 外国人労働者や環境配慮活動など特化した領域に対する指針を明確化

## 4. 社外セミナー開催 D

- TFRでは、CSR調達の要求事項をご理解いただき、具体的アクションにつなげていただくために、調達先等を対象に国内外でサプライチェーンCSRセミナーを開催している。
  - コロナ禍を踏まえて、2020年度からはオンライン形式でのウェビナーを開催している。
  - 今年度、国内では約130社190名程にご参加頂いた。
  - 終了後にはアンケートを実施しており、概ね好評を頂いている。



2021年度のベトナムウェビナー

年度	海外	国内
2014	ベトナム	
2015	ベトナム(2回)	
2016	ベトナム	
2017	ベトナム、ミャンマー	
2018	ベトナム、中国	
2019	ベトナム、中国	大阪(2回)、東京、名古屋、北陸
2020	ベトナム向け、中国向け、インドネシア向け	全国向け
2021	ベトナム向け、中国向け	全国向け
2022	中国向け	全国向け

これまでの開催実績

## 5. CSRアンケートおよび実態調査 C

- TFRでは、国内外の調達先様を対象にCSRアンケートを実施している（全102項目）。結果を踏まえて、必要に応じて改善を依頼している。

実施年度	国内			海外		
	有効回答数	フォロー対象	改善計画	有効回答数	フォロー対象	改善計画
2018	540	175 (32%)	77 (44%)	150	26 (17%)	8 (31%)
2019	142	45 (32%)	34 (76%)	67	9 (13%)	5 (56%)
2020	142	41 (29%)	38 (93%)	237	18 (8%)	15 (83%)
2021	354	66 (19%)	62 (94%)	154	37 (24%)	30 (81%)

- TFRでは、国内外の調達先の一部を対象にCSR実態調査を実施している。CSR実態調査により確認された問題については、調達先の状況を踏まえた上で、対応にあたっている。
  - 国内は外国人技能実習生を採用する会社、海外はアジアの縫製工場を対象
  - コロナ禍を踏まえ、リモート（オンライン）でも対応

年度	2017	2018	2019	2020	2021	計
国内	0社	8社	12社	11社	3社	34社
海外	24社	6社	8社	4社	12社	54社

## 6. 外国人技能実習生への対応 A

---

### (1) 現状の外国人技能実習生に関連する問題認識

- TFRグループ会社において技能実習生に関するトラブルが発生した。
  - 実習生は大切な従業員であり、実習生のトラブルは操業に大きな影響を与える。
- 2016年にTFRグループ会社に雇用されている中国人技能実習生に聴き取った結果、約4割の実習生が借金をして来日していた。
  - 実習生は母国の送り出し機関等に手数料や保証金を支払わされている。
- 同聴き取りで、「来日後1年目の給与はすべて借金返済にあてており貯金ができない」とのコメントもあった。
  - 実習生は実習期間中の転職が原則として認められず、労働条件について声を上げづらい。

⇒外国人技能実習生によりそった対応を実施する必要がある。



## (2) TFRグループの「ゼロフィー・プロジェクト」

- TFRグループでは、実習生が負担している高額な手数料を問題視し、2019年度から手数料を受け入れ企業が負担する **「ゼロフィー・プロジェクト」** を開始した。
  - それまではグループ内各社（当時3社）が独自に監理団体を選定していたが、信頼のおける監理団体に一元化し、送り出し機関が手数料を徴収しないスキームを構築した。
  - 手数料はグループ内各社が監理団体を通じて送り出し機関に支払っている。
  - 来日した実習生に母国で手数料を支払っていないことを文書で確認している。
- 加えて、グループ内各社では、安心して仕事ができるように、居住環境の整備、健康管理を徹底している。

⇒外国人技能実習生が技能習得に専念できる環境が整ってきたと考えている。